

平成24年度 事業報告

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度における一般財団法人運輸調査局（以下「局」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 事業概要

局は、交通経済・経営に関する民間の調査研究機関として長い経験と実績を有している点を最大限に活かしつつ、局の業務の柱である調査研究、情報サービス及び日本交通学会支援の3事業の充実に努め、交通社会の健全な発展に寄与しました。

調査研究事業では、国内外の鉄道経営における現状と課題について、運営制度及びサービス等の視点から調査研究を行い、「研究報告会」において研究成果を発表しました。

「運輸と経済」創刊65周年を記念して、「グリーン経済政策と交通」をテーマとしたフォーラムを開催し、高齢化社会にふさわしい公共交通の必要性や新興国の交通戦略としての有効性などについて提言を行いました。

また、国内外の交通政策に係る研究成果を交通関係研究報告会等を通じて広く社会に発表しました。

情報サービス事業では、多種多様な情報が氾濫する中、交通各分野に関する研究と実務の架け橋として、交通経済・経営に関する専門誌「運輸と経済」を毎月刊行したほか、会員向け情報誌「運調ニュース」等を頒布しました。

「運輸と経済」誌では、「鉄道と観光」、「交通事業における人材育成」、「LCCで変わる日本の空」等をテーマとした特集を掲載し、現在の日本の交通事業が抱える様々な課題等に対して幅広い視点からの提言を行いました。

また、上野資料室の一般公開を行い、交通に関する専門図書館として、国内外の交通に関する蔵書等の充実に努め、利用者の利便性向上に努めたほか、会員・顧客等のニーズに応えるためICTを活用した的確でスピーディな情報発信に努めました。

日本交通学会支援事業では、当学会の事務局として、理事会、評議員会、研究報告会、研究例会等の開催・運営、学術誌「交通学研究」の編集・刊行、会員管理や経理事務、学会ホームページの維持管理など、学会の運営・事業活動への支援を積極的に行いました。

組織運営では、ガバナンスの強化と効率的な業務運営及び職場環境の改善を行ったほか、OJTを通じた人材成長や各種研修をはじめ、国内外研究機関等との交流を通じた人的ネットワークの拡充に努めました。

II 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 調査・研究の受託

- ① 地方公共交通のサービスのあり方について
 - ② 物流施設に係る環境対策について
 - ③ 海外鉄道の現状等の継続的な調査研究 など
- 計20件を受託しました。

(2) 局独自の調査・研究

① 中期課題の選定

局として取り組む国内外の交通政策等に関する中期的課題を検討し、地方公共交通、欧米鉄道整備及び運営、新興国鉄道に関する研究を重点的テーマとして選定しました。

② 調査・研究の成果

国内外の交通に係る調査研究を行い、その成果を国土交通省や学会等主催の「研究報告会」や「運輸と経済」誌、交通新聞「運調の窓」、その他の交通関係誌等を通じて発表しました。

- ・交通関係研究会等における発表 5件
- ・交通関係学会等における発表 6件
- ・月刊誌「運輸と経済」及び交通新聞「運調の窓」等への執筆 34件
- ・海外交通関係機関等における発表 2件

(3) 研究報告会・フォーラムの開催

① 「2012年度研究報告会（第11回）」

開催日 平成24年12月7日（金）

会場 バルサール八重洲

特別講演 今城 光英 大東文化大学副学長

研究報告 3件

参加者 約100名

② 第6回「運輸と経済」創刊65周年記念フォーラム

開催日 平成24年9月24日（月）

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

テーマ「グリーン経済政策と交通－経済・エネルギー危機への対応戦略－」

基調講演 デビッド・バニスター オクスフォード大学教授

ウェルナー・ローテンガッター カールスルーエ大学名誉教授

林 良嗣 名古屋大学大学院教授

パネルディスカッション

モデレーター

林 良嗣

名古屋大学大学院教授

パネリスト

デビッド・バニスター オクスフォード大学教授

ウェルナー・ローテンガッター カールスルーエ大学名誉教授

正司 健一

神戸大学理事・副学長

植田 和弘

京都大学大学院教授

中島 正弘

国土交通省総合政策局長

深澤 祐二

東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長

参加者 約180名

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行・頒布

交通経済・経営に関する今日的・将来的課題を、各号の特集テーマとして掲載した交通経済・経営専門誌「運輸と経済」を約34,000部刊行しました。

特集したテーマは、次のとおりです。

平成24年	4月号	『高速道路政策今後の展望と課題』
	5月号	『税制と交通』
	6月号	『交通統計調査のいま』
	7月号	『転機に立つ社会資本整備』
	8月号	『地方自治体と公共交通』
	9月号	『首都直下地震に備える』
	10月号	『LRT整備の新展開』
	11月号	『北陸地方の交通の諸相』
	12月号	『LCCで変わる日本の空』
平成25年	1月号	『鉄道と観光』
	2月号	『内航海運の課題』
	3月号	『交通事業における人材の育成』

なお、編集委員会を4回開催しました。

(2) 「運調ニュース」等の刊行

会員向け情報誌「運調ニュース」を年12回発行したほか、鉄道経営に係る情報誌を年24回発行しました。

また、国内交通の現状を簡潔にまとめた冊子を作成しました。

(3) 上野資料室の充実及び交通文献情報の利便性向上

① 上野資料室の充実

交通経済・経営分野の専門図書室として、新刊書約1,400冊、新聞雑誌等の定期行物約420点を受け入れ、年度末における蔵書数は約42,000冊です。

また、平成24年7月1日より上野資料室を一般公開しました。利用者の利用増進に向け、交通関係企業の社史の収集や鉄道関係図書の充実に努めました。

② 交通文献情報の利便性向上

会員向けのサービスである「交通文献情報」や「蔵書オンラインサービス」は情報の更新頻度を高めるなど利便性向上に努めました。

(4) レファレンスサービス

随時発生する多種多様な情報ニーズに迅速・適切に対処し、資料提供及びコピーサービス約150件、リサーチサービス約160件の情報サービスを行いました。

(5) その他

① 専門誌の寄贈等

「運輸と経済」誌を国、自治体、研究機関及び図書館等への寄贈として約3,400部、資料交換として約1,900部を提供しました。

② 鉄道経営資料の管理業務の受託

引き続き、鉄道経営資料の管理業務を受託しました。

3. 日本交通学会支援事業

(1) 理事会、評議員会等の開催・運営

総会1回、理事会3回、評議員会1回、年報編集委員会5回の開催・運営を行いました。

(2) 研究報告会・研究例会等の開催・運営

① 第71回日本交通学会研究報告会

開催日：平成24年10月6日(土)～7日(日)

会場：日本大学理工学部 駿河台キャンパス

概要：研究報告28件

参加者：約190名

② 研究例会(関東部会) 2回開催

(3) 学術誌の編集・刊行

「交通学研究 2012年研究年報」 860部刊行

(4) 会員管理その他

① 会員管理（平成25年3月31日現在）

正会員 475名

学生会員 6名

特別会員 30団体

② 「ニューズレター」 年2回発行

③ 庶務・経理業務

④ 学会ホームページの維持管理

4. 組織運営

(1) 組織体制の整備

調査研究体制の整備をはじめICTを活用した情報環境並びに働きやすい職場環境の改善に努めました。また、就業規則はじめ諸規程等の改正に向けた準備を行いました。

(2) 局外との交流及び人材成長の促進

① 人材成長の促進

新人研究職研修をはじめ、語学研修及び各種セミナーへの参加のほか、アジア、欧米において調査・発表活動を実施しました。また、国内外研究機関との交流を通じて人的ネットワークの拡充に努めました。

② 局外との交流

「鉄道経営戦略」、「日本の鉄道システムの海外展開の現状と課題」、「航空会社のビジネス戦略」をテーマとして、交通事業者との意見交換会を3回開催しました。

(3) 一般財団法人移行への対応

一般財団法人としてガバナンスの強化に努めるとともに、法人移行に係る諸手続を滞りなく行いました。

平成24年4月 1日 一般財団法人設立及び特例民法法人解散の登記手続完了

同年 4月16日 移行登記完了の届出（内閣府・旧主務官庁）

同年 6月28日 公益目的財産額の確定手続完了（内閣府）

(4) 賛助会員数（平成25年3月31日現在）

特別賛助会員 18団体

賛助会員 44団体

(5) 職員数（平成25年3月31日現在）

研究職員 23名

事務職員 13名

計 36名

Ⅲ 法人運営

1. 評議員の異動

本年度中における評議員の異動は、次のとおりです。

辞任	評議員	石井 直樹	平成24年	4月23日
辞任	評議員	岡部 正彦	平成25年	3月22日

2. 役員の異動

本年度中における役員の異動は、次のとおりです。

新任	理事	深澤 祐二	平成24年	6月22日
	理事	宮澤 勝己	平成24年	6月22日

- ・第1回定時評議員会（平成24年6月22日開催）において、富田哲郎理事の後任に深澤祐二氏が、金子 慎理事の後任に宮澤勝己氏が選任され、平成24年6月22日に就任しました。

3. 評議員会の開催

- ・第1回定時評議員会

期 日 平成24年 6月22日

議 案

決議事項	平成23年度事業報告及び収支決算について 理事の選任について
報告事項	公益目的支出計画財産額の確定について 評議員1名の辞任について

4. 理事会の開催

- ・第1回通常理事会

期 日 平成24年 5月23日

議 案

決議事項	平成23年度事業報告及び収支決算について 第1回定時評議員会の招集について
報告事項	代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告について 公益目的支出計画財産額の確定について 評議員1名の辞任について

- ・第2回通常理事会

期 日 平成25年 3月25日

議 案

決議事項	平成25年度事業計画及び収支予算について
報告事項	代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告について

5. 評議員・役員の現況（平成25年3月31日現在）

評議員	16名
役員	
理事長	1名
専務理事	1名
理事	7名（うち非常勤 7名）
監事	2名（うち非常勤 2名）
計	11名